

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
中心市街地及び 地域市街地の活	中心市街地の賑わい創出	1	佐野駅自由通路施設管理事業
		2	駅南公園西土地区画整理事業
		3	市道佐野57号線道路改良事業
		4	人間国宝田村耕一陶芸館運営事業
		5	人間国宝田村耕一陶芸館運営委員会運営事業
		6	市民ギャラリー管理運営事業
		7	佐野市民大茶会開催支援事業
		8	佐野新都市バス事業協議会支援事業
		9	市営駐車場維持管理事業
		10	中心市街地活性化基本計画推進事業
		11	まちなか活性化推進事業
		12	まちなか活性化支援事業
		13	まちなか地域おこし協力隊員設置事業
		14	まちなか婚活推進事業
		15	まちなか活性化推進協議会支援事業
		16	佐野駅前交流プラザ指定管理事業
		17	まちなか活性化ビル管理運営事業
		18	まちなかにぎわい空間維持管理事業
		19	栃木県まちなか元気会議参画事業
		20	旧市営高砂駐車場等外構改修事業

事務事業名		佐野駅自由通路施設管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課		
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり						担当係	計画係		担当課長名	岡部悦郎	
	施策	1 中心市街地及び地域市街地の活性化						新規事業・継続事業			継続事業		
	基本事業	1 中心市街地の賑わい創出						実施計画事業・一般事業			一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	11445	一般	8	4	1	佐野駅自由通路施設管理事業							
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	H15年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市佐野駅自由通路条例 佐野市佐野駅自由通路条例施行規則			事業区分		
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業					
						任意的事業・義務的事業		任意的事業					
						実施方法		一部委託					
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)					
						リーディングプロジェクト		該当なし					
						市長市政公約		該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
佐野駅自由通路の良好な維持管理を行う。 供用開始:平成15年4月16日 事業としては、自由通路の清掃、エレベーター2基(北口及び南口)、エスカレーター1基(南口)、照明、防犯カメラ(13基)の維持管理を行う。		自由通路の清掃、エレベーター、エスカレーター、照明及び防犯カメラなどの維持管理を行った。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		清掃回数/日	回	2	2	2	2	1
		エレベーター等保守点検回数/月	回	1	1	1	1	1
		施設及び防犯カメラ点検回数/週	回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野駅自由通路		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		総延長	m	140	140	140	140	140

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

施設の安全で快適な状態を維持する		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		施設のトラブル件数	件	1	2	0	1	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

人の交流がさかんな商業地域となっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		市街地活性化施設の年間利用者数(まちなか活性化ビル、ばるぼーと、まちなかサロン)	人	134,503	125,647	112,671	54,343	134,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	7,588		5,989		6,131		6,343		6,971	
	事業費計(A)	千円	7,588		5,989		6,131		6,343		6,971	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	2,584	需用費	1,682	需用費	1,729	需用費	1,900	需用費	2,529
			役務費	98	役務費	98	役務費	101	役務費	103	役務費	101
委託料			4,906	委託料	4,209	委託料	4,301	委託料	4,340	委託料	4,341	
人件費	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	500		500		500		100		100		
人件費計(B)	千円	1,908		1,911		1,908		364		364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,496		7,900		8,039		6,707		7,335		

事務事業名	佐野駅自由通路施設管理事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	計画係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年4月に施設が供用開始になったことから、施設を安全で快適な状態を保つために事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	駅周辺環境整備が行われることにより、市民や観光客当の利便性の向上に寄与している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成16年度の一般質問で、自由通路に高齢者向けにベンチを置けないかとの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	自由通路を設置したことにより、駅南北地域の一体性の向上や、城山公園へのアクセスが良くなったことにより、中心市街地の活性化に寄与しており、政策体系に結びついている。また、エレベーターやエスカレーターの設置により、障がい者や高齢者の方に対する利便性が向上している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	自由通路は市の施設であるため、維持管理は市が行う事業である。これまで、維持管理を民間に委ねることも検討したが、鉄道敷の上部を通っているため、安全面で鉄道会社との調整が難しいなどの課題があるため、市で直接維持管理している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、自由通路を市民や来訪者が安全に利用してもらうため、施設の維持管理を行うための事業であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業は施設に必要な維持管理の経費であり、改善の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	これまで、業務委託の内容の見直しを行い事業費を削減したため、これ以上の削減は困難である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者は、施設を利用する不特定多数の市民等であるため、受益者負担を求めることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	この事業は施設管理であり、自由通路が撤去されない限り、事業終了することはない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		駅南公園西土地区画整理事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市整備課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	市街地整備係	担当課長名	三関 純一
	施策	1 中心市街地及び地域市街地の活性化					新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 中心市街地の賑わい創出					実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	11524	一般	8	4	2	駅南公園西土地区画整理事業				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H29年度～R5年度		根拠法令 条例等	土地区画整理法				
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
							任意的事業・義務的事業		任意的事業	
							実施方法		一部委託	
						事業分類		施設等整備事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		1-③-3		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
市道佐野57号線の拡幅整備にあたり、防災面や土地利用、中心市街地活性化等の観点から、一部区間について土地区画整理事業により整備する。 計画面積:約0.7ha 整備手法:土地区画整理事業 平成29年度～平成30年度:土地区画整理事業の都市計画決定、事業認可を行う。 令和元年度～令和5年度:測量、仮換地指定、建物移転、道路築造工事等を実施する。		<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理審議会の開催(2回) ・用地先行買収 A=632.5㎡ ・換地設計業務委託 換地割込、仮換地指定通知書作成等 ・仮換地指定実施 A=0.7ha ・物件調査業務委託 建物17棟、工作物1件 						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		工事発注金額	千円	0	0	0	4,741	9,000
		業務委託発注金額	千円	0	0	16,209	29,304	29,931

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 事業区域 ② 区画道路	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	事業区域	ha	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	計画区画道路延長	m	357	357	357	357	357

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 道路等公共施設整備により利便性、防災性が向上する。 ② 土地の利用価値が増進する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	土地の使用収益率	%	—	0	0.0	7.1	25.6
	道路工事進捗率	%	—	0	0.0	0.0	4.7

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

中心市街地活性化計画区域においては、人の交流がさかんな商業地域となっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	市道佐野57号線の整備率	%	—	0.0	3.1	10.2	28.2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円					9,773		19,178		50,000	
	県支出金	千円										
	地方債	千円					8,700		17,200		45,000	
	その他	千円										
	一般財源	千円					2,594		14,967		40,582	
	事業費計(A)	千円	0		0		21,067		51,345		135,582	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	84	委員報酬	152	委員報酬	152	委員報酬	152	委員報酬	152
			旅費、需用費、役務費	243	旅費、需用費、役務費	153	旅費、需用費、役務費	153	旅費、需用費、役務費	737	旅費、需用費、役務費	737
業務委託料			16,209	業務委託料	29,304	業務委託料	29,304	業務委託料	29,931	業務委託料	29,931	
土地購入費			4,494	工事請負費	4,741	工事請負費	4,741	工事請負費	9,000	工事請負費	9,000	
負担金			38	土地購入費	16,995	土地購入費	16,995	土地購入費	60	土地購入費	60	
									負担金	70	負担金	70
							移転補償金	95,632	移転補償金	95,632		
正規職員従事人数	人	2		4		4		5		5		
のべ業務時間	時間	1,000		6,000		2,500		3,500		4,000		
人件費計(B)	千円	3,816		22,926		9,538		12,730		14,548		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,816		22,926		30,605		64,075		150,130		

事務事業名	駅南公園西土地区画整理事業	担当部	都市建設部	担当課	都市整備課	担当係	市街地整備係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	中心市街地道路整備基本計画により位置付けられた市道佐野57号線の整備に際し、一部区間の整備について土地区画整理事業が適しているとなった。その後平成27年度に、事業計画、概算事業費、権利調査等をまとめた整備基本計画を作成した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	防災拠点である市役所へのアクセス向上のため市道佐野57号線の整備が求められている。また、面的整備の導入は、中心市街地の防災性の向上や健全な土地利用の増進等、コンパクトシティの形成に寄与する。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成25年6月議会で新庁舎周辺の自動車交通の混雑解消方法について、平成26年6月議会で駅前南東エリアの整備計画について、平成28年2月議会で防災拠点となる新庁舎周辺の防災まちづくり強化対策等についてそれぞれ質問があり、関心の高さがうかがえる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	防災拠点である市役所へのアクセス向上に寄与する道路整備に連動した面的整備を実施することは、中心市街地の道路網の整備や活性化に寄与する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	防災拠点である市役所へのアクセス道路の整備及び関連する面的整備は、行政の役割である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象は区域内の土地と道路である。市道佐野57号線の整備にあたり、一部区間に土地区画整理事業を導入することで、中心市街地としての土地利用の促進や密集市街地の解消など、計画的なまちづくりを図るものである。そのため、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	事業の成果は、防災拠点である市役所へのアクセス道路整備と連動した区画整理事業による面的整備であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 市道佐野57号線道路改良事業 上記事業は駅南公園以東の佐野57号線用地買収方式による道路整備事業として進めるものであり、本土地区画整理事業との統合は不可能である。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	本事業は国の認可を受けた国庫補助事業である。今後、計画通り国費の配分があるか分からない状況や、増大する補助に関する事務を考慮すると、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	整備される区画道路は不特定多数の者が利用する。また、土地区画整理法に基づく減歩により事業は進められる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 物件移転や公共施設整備が完了し、換地処分を経て清算金の徴収交付事務が完了すれば事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		市道佐野57号線道路改良事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	道路建設係	担当課長名	黒田 英文	
	施策	1 中心市街地及び地域市街地の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 中心市街地の賑わい創出					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11091	一般	8	2	3	市道佐野57号線道路改良事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H30年度～R5年度		根拠法令 条例等	道路法					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		施設等整備事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		1-③-3	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
市道佐野57号線については、駅南区画整理事業により駅前通りより東へ約70m完成している。また、本路線は中心市街地道路整備基本計画に位置付けられており、土地利用や防災上の観点から、未整備のままでは効果が半減してくること、また駅前の賑わい空間や市庁舎への円滑なアクセスを目的として整備を進めていく。		<ul style="list-style-type: none"> ・物件算定業務委託 1式 ・土地評価業務委託 1式 					
全体事業 工事延長L=70m 道路幅員W=12.0m (自転車歩行車道2.5m(両側))	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	工事延長	m		0	0	0	0
	用地買収	m ²		0	0	0	134
	物件補償	件		0	0	0	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

1. 歩行者、自転車利用者 2. 通過車両	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
※見込みについては、R5年度の工事完了をもって記入されるため「-」とする	歩行者、自転車数	人/日	840	840	840	840	-
	通過交通量	台/12h	1,000	1,000	1,000	1,000	-

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

1. 歩行者、自転車利用者の安全確保を図る。 2. 通過車両の円滑な通行を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	整備率(事業費ベース)	%		0	3.1	10.2	28.2

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

歩行者の安全性や市庁舎へのアクセスの向上が図られる	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	市道佐野57号線の整備率	%		0	3.1	10.2	28.2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円					1,375		1,320		12,550	
	県支出金	千円										
	地方債	千円					1,200		1,100		11,200	
	その他	千円										
	一般財源	千円					175		759		3,650	
	事業費計(A)	千円	0		0		2,750		3,179		27,400	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							委託料	2,750	委託料	3,179	需用費	50
											役務費	50
										委託料	500	
										土地購入費	5,100	
									補償金	21,700		
人件費	人					1		2		2		
のべ業務時間	時間					100		200		200		
人件費計(B)	千円	0		0		382		727		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		3,132		3,906		28,127		

事務事業名	市道佐野57号線道路改良事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	道路建設係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市道佐野57号線については、駅南区画整理事業により駅前通りより東へ約70m完成している。しかし、区域外であった市道1級2号線までの約170m区間については未整備となっていた。しかし、新庁舎の完成に伴い、庁舎までのアクセス及び防災の観点、また駅前の賑わい空間へのアクセスとして、整備を進めていくこととなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新庁舎建設に伴い、中心市街地へのアクセス向上のための道路整備の必要性及び、災害時のネットワーク強化などが求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	H25. 6月議会で新庁舎完成後の近隣地域における自動車交通の混雑解消方法について、H26. 6月議会で新庁舎建設を踏まえての駅前南東エリアの整備計画について、H28. 2月議会で新庁舎へのアクセス道路整備及び周辺整備について、それぞれ質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	中心市街地へのアクセス向上に寄与する道路整備は、中心市街地の道路網の整備や活性化に貢献するものである
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	道路は不特定多数の人が利用するものであり、市道に認定されているので、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	中心市街地の利用者及び災害時のアクセス利用などを対象とし、利用者の安全確保及び利便性の向上を図ることは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がかなりある	理由・改善案	本路線の整備促進により、利用者の安全確保及び利便性の向上に繋がるため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費については、業務内容によって外部委託することで削減を図っている。事業費については、工事等の設計は、栃木県の土木工事標準積算基準に基づいて設計しており、また工事資材等については再生材を利用することでコストの縮減を図っているため、さらなる削減は困難である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	道路は、不特定多数の人が利用するものであり、道路利用者の安全を確保するという事業目的からすると、受益者は特定されない市民である為、受益者負担を別途求める必要はないと考える。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市道佐野57号線の歩道整備及び道路拡幅を行うことにより、歩行者と自転車等の安全と通過車両の円滑な通行確保が図られることで本事業は終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		人間国宝田村耕一陶芸館運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当	担当部	産業文化部	担当課	文化立市推進課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり				組織	担当係	天明鎮物まちづくり係	担当課長名	上岡幸宏
	施策	1 中心市街地及び地域市街地の活性化				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 中心市街地の賑わい創出				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	10767	一般	7	1	6	人間国宝田村耕一陶芸館運営事業				
事業計画	事業年度	H16年度～		年度	根拠法令等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
	事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H16年度～	年度	任意の事業・義務の事業	任意の事業		
	事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H16年度～	年度	実施方法	直営		
事業計画						事業区分	事業分類	その他市民に対する事業		
事業計画						事業区分	リーディングプロジェクト	該当		
事業計画						事業区分	市長市政公約	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
<ul style="list-style-type: none"> 人間国宝田村耕一の陶芸作品を展示するとともに、佐野市の観光情報の収集・提供を行うことで中心市街地の活性化に寄与することを目的として平成16年11月に開館 年3～4回の企画展を開催し、田村作品の展示・紹介を行っている。 陶芸館の入館は無料で、休館日は12月30日から1月1日である(その他展示替えによる休館日あり)。 陶芸館の円滑な運営を行うため、学識経験者、関係機関及び市職員を構成員とする佐野市人間国宝田村耕一陶芸館運営委員会を組織している。 平成22年11月からはまちなか活性ビル「佐野未来館」の総合受付も兼ね、平成23年6月からは「まちの駅」「赤ちゃんの駅」としても観光情報を提供するなど中心市街地への回遊率の向上を図っている。 					<ul style="list-style-type: none"> 企画展(年3回) 「梅のデザイン・椿のデザイン」(3/13～6/28) 「田村耕一 ふるさとへの愛」(7/3～11/8) 「田村耕一の思考」(11/13～3/7) 各種観光パンフレットを活用し、必要に応じ、市内及び近隣の観光情報を提供した。 新型コロナウイルス感染予防のため2度の休館(①4/8～5/31、②12/30～2/22(以降3/31まで市民限定)) 組織改編により、令和2年度に産業立市推進課から所管となる。 						
nenn		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)				
企画展開催回数		回	3	3	4	3	3				
観光パンフレットの配布数		枚	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①入館者(市民、観光客)		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
②人間国宝田村耕一陶芸館		企画展開催回数		回	3	3	4	3	3		
		入館者数(陶芸館総数)		人	4,162	4,500	4,574	1,285	4,500		
		入館者数(まちの駅、赤ちゃんの駅)		人	687	800	1,041	141	800		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①人間国宝田村耕一氏とその作品に対する理解を深めてもらう。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		
②人間国宝田村耕一氏の業績や作品の芸術性が分かりやすく紹介されている。		1日あたりの入館者数(入館者数/開館日数)		人	11.9	13.1	9.5	5.3	12.4		
③静かな感動と癒しの場が提供されている。		1日あたりの入館者数(まちの駅・赤ちゃんの駅を含めた入館者数/開館日数)		人	13.9	16.0	11.1	0.6	2.2		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
人の交流がさかんな、商業地域となっている。				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
				市街地活性化施設の年間利用者数		人	134,503	125,647	112,671	54,343	134,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	85	124	183	58	127					
	一般財源	千円	7,069	7,237	8,138	7,932	3,379					
	事業費計(A)	千円	7,154	7,361	8,321	7,990	3,506					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報酬	5,572	報酬	5,572	報酬	5,572	報酬、職員手当	6,654	報酬、職員手当	1,697
			共済費	615	共済費	613	共済費	1,002	共済費	739	共済費	205
			報償費	120	報償費	120	報償費	200	報償費	120	報償費、旅費	230
			需用費	221	需用費	372	需用費	785	需用費	191	需用費	652
役務費			517	役務費	260	役務費	345	役務費	158	役務費	411	
委託料			65	委託料	363	委託料	247	委託料	66	委託料	248	
使用料及び賃借料			39	使用料及び賃借料	53	使用料及び賃借料	130	使用料及び賃借料	52	使用料及び賃借料	53	
負担金、補助及び交付金			5	負担金、補助及び交付金	10	負担金、補助及び交付金	10	負担金、補助及び交付金	10	負担金、補助及び交付金	10	
人件費			人	2	2	2	2	2				
のべ業務時間	時間	40	150	100	100	60						
人件費計(B)	千円	153	573	382	364	218						
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,307	7,934	8,703	8,354	3,724						

事務事業名	人間国宝田村耕一陶芸館運営事業	担当部	産業文化部	担当課	文化立市推進課	担当係	天明鑄物まちづくり係
-------	-----------------	-----	-------	-----	---------	-----	------------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年11月3日に陶芸館が開館し、適正かつ円滑な運営を図ることを目的として、学識経験者、関係団体及び市職員で構成する委員会を設置した。 令和2年度から、所管が産業立市推進課から移管された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	所蔵作品が限定されていることから、入館者数は年々減少傾向にあったが、平成30年度の生誕100年記念事業の開催により入館者数は前年比で増加となったが、令和元年の東日本台風災害、令和2年のコロナ禍の影響を受け、2年連続で減少している。 入館者の内容は、市民より市外(県外を含む)の方が多い。 財政的な観点から、会計年度任用職員の配置について見直しが求められ、令和3年度に受付及び運営を業務委託に移
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市政モニターより、平成23年2月に「陶芸館を日本を代表する作家や世界的レベルの作家の作品を展示する多目的美術館化してはどうか」、平成23年3月に「陶芸館を市内外にアピールするため作品の解説等ができる学芸員を置くべきだ」との意見があった。陶芸館運営委員からはかねてより、企画展の企画や解説等ができる学芸員を配置すべきとの意見をいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	この事業には、来館者に人間国宝田村耕一氏の業績や作品の芸術性を理解してもらうこと、まちなかの活性化の拠点として観光情報等を提供するという二つの目的があるため、この事業を推進することは魅力的な賑わいのある中心市街地を創出することに貢献するものである。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市が行わなければならない	当館は、市の重要課題である中心市街地活性化の拠点として設置されたものであり、田村耕一氏の貴重な寄贈品や寄託品の有効活用を図るとともに、観光情報の提供を充実させるために市が行うことは妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	妥当である	当館は博物館法に定める施設ではなく、前述した二つの目的を持つ施設であるため、現状では対象・意図ともに妥当なものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	成果向上余地がない	広報紙、マスコミ、インターネット、専門情報誌等を通じて積極的にPRを行い、関係機関にポスターの掲示やパンフレット配布の協力を依頼するなどして、入館者増を図る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業はない	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	削減の余地はない	事業運営に必要な不可欠な事業費を計上しており、現状での削減は困難である。 平成22年度より、臨時嘱託員(現行の会計年度任用職員)のみで事業運営を行ってきたが、さらなる人件費の見直しを図り、令和3年6月から陶芸館を含めたまちなか活性化ビル全体の管理運営を産業立市推進課がさのまちづくり株式会社に業務委託することとし、現在の職員の雇用についても委託業務に含むことにより、削減を図ることを予定してい
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者負担を求めない	現在、条例の定めにより入館料は無料となっているが、有料化することにより、入館者の減が懸念され、本来の目的達成が困難となることが予想されるため、受益者負担の適正化の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
中心市街地及び地域の活性化の拠点を失うこととなるので廃止することは困難である。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		人間国宝田村耕一陶芸館運営委員会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当	担当部	産業文化部	担当課	文化立市推進課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり						担当組織	担当係	天明鎮物まちづくり係	担当課長名	上岡幸宏
	施策	1 中心市街地及び地域市街地の活性化						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 中心市街地の賑わい創出						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	10767	一般	7	1	6	人間国宝田村耕一陶芸館運営委員会運営						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市人間国宝田村耕一陶芸館条例 佐野市人間国宝田村耕一陶芸館条例施行規則						
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
						任意的事業・義務的事業	任意的事業					
						実施方法	直営					
						事業分類	審議会・協議会等運営事業					
						リーディングプロジェクト	該当					
						市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
<ul style="list-style-type: none"> 佐野市人間国宝田村耕一陶芸館の適正かつ円滑な運営を図るため、佐野市人間国宝田村耕一陶芸館運営委員会を設置している。 委員は、学識経験者、関係機関・団体を代表する者及び市職員11名で構成され、任期は2年。本館で開催する企画展の内容及び広報活動等を協議している。 委員会には、委員長及び副委員長を各1名置き、委員の互選により決定、委員会の会議は委員長が招集し、委員長が議長となる。 委員会には、陶芸館の企画展示を専門的立場から調査研究し、施設に相応しい展示内容を確保するとともに展示作業等の円滑化を図るため、人間国宝田村耕一陶芸館企画展示部会を設置している。 企画展示部会は、委員長が委員の中から指名(4名)、部長及び副部長を各1名置き、部会に属する委員の互選により決定する。 					<ul style="list-style-type: none"> 運営委員会 令和2年11月24日開催 議題:令和3年度企画展について、令和3年度ポスター・パンフレットの作成について等 企画展示部会 令和2年11月17日開催 議題:陶芸館運営委員会の提出議題について等 						
組織改編により、令和2年度に産業立市推進課から移管。					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
運営委員会の開催回数					回	回	1	1	1	1	1
企画展示部会の開催回数					回	回	1	1	1	1	1
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①入館者(市民、観光客) ②人間国宝田村耕一陶芸館					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
企画展開催回数					回	回	3	3	4	3	3
入館者数(陶芸館総数)					人	人	4,162	4,500	4,574	1,285	4,500
入館者数(まちの駅、赤ちゃんの駅)					人	人	687	800	1,041	141	1,000
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①適正かつ円滑な運営が図られる。 ②人間国宝田村耕一の業績や作品を広く紹介する展示内容が確保される。 ③人間国宝田村耕一の業績や作品の芸術性の高さを知ってもらう。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
管理運営上のクレーム件数					件	件	0	0	0	0	0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
人の交流がさかんな、商業地域となっている。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
市街地活性化施設の年間利用者数					人	人	134,503	125,647	112,671	54,343	134,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	31	46	38	46	160			
	事業費計(A)	千円	31	46	38	46	160			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	31	委員報酬	46	委員報酬	38	委員報酬	46
	人件費	人	2	2	2	2	2			
のべ業務時間	時間	50	50	50	50	50				
人件費計(B)	千円	191	191	191	182	182				
トータルコスト(A)+(B)	千円	222	237	229	228	342				

事務事業名	人間国宝田村耕一陶芸館運営委員会運営事業	担当部	産業文化部	担当課	文化立市推進課	担当係	天明鑄物まちづくり係
-------	----------------------	-----	-------	-----	---------	-----	------------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年11月3日に陶芸館が開館し、適正かつ円滑な運営を図ることを目的として、学識経験者、関係団体及び市職員で構成する委員会を設置した。 令和2年度から、所管が産業立市推進課から移管された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成22年11月3日に陶芸館が入るビルが、まちなか活性化ビル「佐野未来館」としてオープンし、ビル2階の市民ギャラリー、3階のチャレンジショップの事業が開始され、また、まちなか活性化のイベントも開催されるようになった。 所蔵作品が限定されていることから、入館者数は年々減少傾向にあったが、平成30年度の生誕100年記念事業の開催により入館者数は前年比で増加となった。 入館者は、市民よりも市外(県外を含む)の方が多い。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市政モニターより、平成23年2月に「陶芸館を日本を代表する作家や世界的レベルの作家の作品を展示する多目的美術館化してはどうか」、平成23年3月に「陶芸館を市内外にアピールするため作品の解説等ができる学芸員を置くべきだ」との意見があった。陶芸館運営委員からはかねてより、企画展の企画や解説等ができる学芸員を配置すべきとの意見をいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事業は、まちなか活性化の拠点である陶芸館の適正かつ円滑な運営に資するものであり、政策体系に結びつく事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	陶芸館は人間国宝田村耕一の業績や作品を広く市民や来訪者に紹介する施設であるとともに、まちなか活性化の重要な拠点施設でもある。この施設の適正かつ円滑な運営を図るため、運営委員会を設置し、委員会での協議結果を陶芸館の管理運営に反映することは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、陶芸館の適正かつ円滑な運営、企画展の充実等に資する事業であるため、現状の対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	企画展示部会の提案を陶芸館の運営に反映させることができている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、全て運営委員会委員の報酬であり、削減余地はない。また、人件費については、運営委員会及び企画展示部会開催のための資料作成、日程調整、会議運営のための業務所要時間であり、これも削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業は、委員会を設置して、陶芸館の適正かつ円滑な運営を行うための事業であり、受益者は特定されないため、負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 陶芸館が廃止されれば、本事業は終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		市民ギャラリー管理運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	文化立市推進課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	天明鎮物まちづくり係		担当課長名	上岡幸宏
	施策	1 中心市街地及び地域市街地の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 中心市街地の賑わい創出					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2015	一般	2	1	17	市民ギャラリー管理運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H22年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市市民ギャラリー条例					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
<p>まちなか活性化ビル「さの未来館」において、市民が個人や団体で、作品の展示や音楽や演劇の発表や鑑賞の場を提供する。それにより、中心市街地における人の往来を増やし、活性化を図るとともに、市民が文化芸術に触れる機会の増加につなげる。 (運営委員会により事業を実施していたが、平成30年度末で委員会を廃止し、市直営となった。</p>		<p>主催事業: わたしのおうちアート展10/24~30、出展数 46点、来場者 257人 美音の会歌のつばさコンサートリモート公演(佐野ケーブルテレビで放映) 利用日数 18日、利用者数376人 貸館事業: 市民文化祭パソコン部門作品展ほか 利用件数 21件、利用日数 20日、利用者数195人 ※新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言により、休館</p>						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		主催事業の実施回数	回	9	10	4	2	11
		広報、宣伝回数	回	21	20	8	2	25
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市民		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
目的		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
<p>来場者を増やすことで、施設への関心を高める ・来場者 ・施設利用申請者</p>		来場者数	人	4,197	3,155	3,175	593	3,200
		施設利用申請者数	人	90	66	20	21	23
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
<p>・文化芸術等の発表の場の提供ができる。 ・まちなかへ都市機能を誘導し、市民と協働による活性化を推進することにより、魅力的で住みやすい市街地とする</p>		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		市街地活性化施設の年間利用者数	人	134,503	125,647	112,671	54,343	134,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		510		382		55		69		150
	事業費計(A)	千円		510		382		55		69		150
	事業費の内訳	千円	交付金	510	報償費	280	報償費	26	報償費	30	報償費	100
					需用費	25	需用費	29	需用費	39	需用費	50
					使用料・賃借料	77						
人件	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2			
	のべ業務時間	時間	350	350	320	320	320	320				
費	人件費計(B)	千円	1,336	1,337	1,221	1,164	1,164					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,846	1,719	1,276	1,233	1,314					

事務事業名	市民ギャラリー管理運営事業	担当部	産業文化部	担当課	文化立市推進課	担当係	天明鑄物まちづくり係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	------------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成21年度にビルを取得し、まちなか活性化の目的で市民参加の協議会を組織(事務局は都市計画課)し、その提言書を踏まえて事業全体を商工課、文化振興課で企画立案した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	まちなかと呼ばれる旧市街地は、少子高齢化が進んでいる地域の一つであり、市役所本庁舎のある高砂町では高齢化率が50%を超えている。全国的なまちなかの衰退を危惧し、国も公共施設等の郊外への転出促進よりも、まちなか活性化のための法的整備へ方向転換した。まちなかへの関心を居住者、来訪者を問わず高めることで、まちなかを活性化して誇りを持つまちの顔作りを進めることになる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	運営委員会より、市民ギャラリーはまちなか活性化の切り札であり、駅前交流施設ばるぼーとやとちのみ学園のどんぐり、まちなかサロンなどが揃った状況を上手に活用してほしいとの声があった。参加者は50～70歳代以上が多く、童謡や昭和歌謡等を歌う「うたごえ広場」等は、「声を出せるのが楽しい」、「なつかしい思いがする」等の感想が多く、人気が高い催しとなっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 文化芸術活動は発表する場と機会が必要であり、まちなかにそのための拠点を設けることで、空洞化と高齢化が進むまちなかへ、市民との協働による活性化を推進することにより、居住する人々に安らぎを与え、魅力的で住みやすい市街地とすることにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 貸館を主とするのであれば、文化芸術に関連した団体等と市が連携して事業を進める可能性がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 市民が積極的に施設を利用したり、催しに参加することで、まちなかでの人の往來の活性化につながる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 施設利用申請者や来場者の趣向を把握したり、施設の設備や利用方法等への意見聞き、それを反映させた取り組みで、利用者や来場者の満足度を向上させる。これにより、施設への関心と利用率が向上し、まちなかへの人の往來の増につなげることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 貸館事業を中心に運営することとなり、現在の事業費は、消耗品等の施設の維持や利用者の利便性を重視した内容となっている。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 文化芸術で中心市街地の活性化を図ることを目的に、あえて無料での使用を促しているところであり、今後の使用状況によっては検討すべきと考える。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 市民ギャラリーが設置されている「未来館」の役割が終了し、ビルが解体された時点で事業も終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		佐野市民大茶会開催支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	文化立市推進課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	天明鎮物まちづくり係	担当課長名	上岡幸宏	
	施策	1 中心市街地及び地域市街地の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 中心市街地の賑わい創出					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2015	一般	2	1	17	佐野市民大茶会開催支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H5年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市補助金等交付規則					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
※平成23年に公園緑地から当課へ移管された。 佐野市民大茶会実行委員会に補助金を交付し、事務局として、委員会が行う佐野市民大茶会の活動支援を行う。中心市街地に位置する市民憩いの場である城山公園で、市民参加による茶会を開催することにより、まちなかの賑わいを創出する。		(市の活動) 補助金交付、会議出席、前日準備及び当日の運営管理 (実行委員会の活動) 会議開催3回 10/25に第27回茶会を開催する予定で準備を進めていたが、新型コロナウイルス対応のため中止となった。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
会議開催回数		回	3	3	3	1	3
実行委員数		人	8	8	8	8	8

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	市民大茶会への来場者を増やす。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地である城山公園への市民来場者を増加させ、まちなかの賑わいを創出する。 まちなかへ都市機能を誘導し、市民と協働による活性化を推進することにより、魅力的で住みやすい市街地とする 	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	市街地活性化施設の年間利用者数	人	134,503	125,647	112,671	54,343	134,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	400		400		143		0		350	
	事業費計(A)	千円	400		400		143		0		350	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	400	補助金	400	補助金	143	補助金	0	補助金	350
	正職員従事人数	人	2		2		2		1		2	
のべ業務時間	時間	350		350		320		37		350		
人件費計(B)	千円	1,336		1,337		1,221		135		1,273		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,736		1,737		1,364		135		1,623		

事務事業名	佐野市民大茶会開催支援事業	担当部	産業文化部	担当課	文化立市推進課	担当係	天明鑄物まちづくり係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	------------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年度に、旧佐野市の市制50周年記念行事として、「第1回天明鑄物のふるさと佐野市民大茶会」を開催した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公園緑地課(現 都市整備課)により事業が行われてきたが、平成23年度から、文化立市推進課(当時 文化振興課)に移管された。 茶道愛好者の減少や高齢化が進んでいるようではあるものの、当日の実質的運営を担う佐野市茶華道協会の熱心な活動により、来場客の数は一定のレベルを維持している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	来場者、茶道の関係者より駐車場の利便性が悪いとの意見があった。 茶道の心得のない一般客には、屋外での「野点席」が好評であるが、設営費が多額になり、方法の再考が課題となっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	昨年度の東日本台風災害につづき、新型コロナウイルス感染症対策により、2年連続で中止となっている。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	中心市街地に位置する市民憩いの場である城山公園で、市民参加による茶会を開催することにより、まちなかの賑わいを創出する目的に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	中心市街地に位置し、市民憩いの場である城山公園にて茶会を開催することで、賑わいの創出につながりまちなかの活性化が図れる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	まちなかにある城山公園及び万葉の里城山記念館の利用促進のために、茶会を開催することは、まちなか活性化の目的にかなっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	城山公園で市民参加による茶会を開催することにより、まちなかの賑わいを創出することが目的であり、十分に成果を上げている。会場の城山記念館は、館内全てと広場を使って全4席を終日フル稼働させており、各席が対応可能な範囲いっぱいまで対応している。今後は、感染症対策による会場の利用制限が発生しており、会場や開催方法の見直しが必要になる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、野点席のテント設営にかかる経費が高騰しており、従来の契約額では設営が厳しくなるが見込まれており、設営内容の見直しが必要な状況にある。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	各茶席の運営は、茶券代の収入でまかなっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 実行委員会、独立して運営をすべて行えるようになれば廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野新都市バス事業協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	まちなか活性化係		担当課長名	小倉 浩史
	施策	1 中心市街地及び地域市街地の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 中心市街地の賑わい創出					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10589	一般	7	1	2	佐野新都市バス事業協議会支援事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H14年度～ 年度		根拠法令 条例等	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	<small>・佐野新都市バス事業連絡協議会設置要綱 ・佐野新都市バス事業連絡協議会運営要綱</small>						実施方法		直営		
							事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地と新都市地区を結ぶ佐野新都市バス事業を関東自動車株式が実施するにあたり、関係機関が互いに連絡調整を図ることにより、事業の円滑な推進を図ることを目的として、平成14年9月に設置された。 協議会は、市、三菱地所・サイモン㈱、イオンリテール㈱、関東自動車㈱、学校法人佐野日本大学学園及び一般社団法人佐野市観光協会が構成され、バス事業の円滑な運営を図るための利用客増進、広報活動等の協議を行っている。 市の役割は、当協議会の事務局として会議運営、各機関との連絡調整、運行に係る赤字負担を行っている。 当協議会に関東自動車㈱より、前年度運行収支状況が報告されるが、赤字が生じた場合は、市、三菱地所・サイモン㈱及びイオンリテール㈱の三者で均等に負担金を関東自動車㈱に支出している。 		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、令和3年3月29日に書面協議による協議会を1回開催し、前年度のバス運行状況・収支状況、バス利用促進策について協議した。 運行事業について赤字負担の協議が必要なかったこと、今後の事業計画において関東自動車株式がアウトレット、イオン、市と事前協議が必要としていることを踏まえ、令和2年度は協議会が1回の開催にとどまった。 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
協議会開催回数		回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 佐野新都市線 ② 協議会構成団体 ③ 市民及び観光客	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	協議会構成団体数	団体	6	6	6	6	6
	人口(代替指標)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	118,000
	観光客入込客数	千人	8,883	8,741	8,575	6,474	9,300

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 利用客を安定的に確保することで、事業の継続性が図られる。 ② 各団体の役割を明確にすることで、事業を継続するための対策が図られる。 ③ バスを利用して中心市街地と新都市地区を移動することができる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	佐野新都市線バス利用者数	人	186,550	186,057	168,168	128,025	150,000

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

人の交流がさかんな、商業地域となっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	市街地活性化施設の年間利用者数	人		125,647	112,671	54,343	134,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	100	100	100	100	100	
	事業費計(A)	千円	100	100	100	100	100	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	100	負担金	100	負担金	100
人件費	人							
正規職員従事人数	人							
のべ業務時間	時間							
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	100	100	100	100	100		

事務事業名	佐野新都市バス事業協議会支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	まちなか活性化係
-------	------------------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成14年6月に佐野プレミアムアウトレット進出に伴う対応を協議するため、「佐野プレミアムアウトレット対策研究会」が設置され、その協議の中で、新都市地区にバス路線を設置すべきの提言が市に提出され、併せて同様の要望書が関東自動車とチエルシージャパンに提出された。これを、踏まえて、平成14年9月に当協議会が設置され、バス路線開設に向けた協議が開始され、平成15年3月、関東自動車㈱により、中心市街地と新都市地区を結ぶ路線バスが開設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・事業開始以降、利用者数も増加していたが、平成20年度以降減少に転じている。 ・平成20年10月に生活路線バスの運行が開始された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	来訪者から時間通りにバスが来ないとの苦情が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事業を通して、中心市街地と新都市地区を結ぶ市内バス路線の要である佐野新都市線の安定的な運行を図ることは、利用者の利便性向上につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	バス路線の運行は関東自動車㈱であるが、公共交通の利便性向上や事業の継続性を図るための対策を講じる当協議会に市が参画することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、佐野新都市線の安定的な運行を図るため、関係団体の役割を明確にして、具体的な対策を行うことができるようにするための事業であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	利用者の維持、増加のためには、協議会による利用促進のPRIは、継続する必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	有償バス運行運営事業 運行主体が異なるため、統合はできないが、佐野新都市バス事業連絡協議会で利便性向上を図るための協議を継続して実施する。また、都市計画課交通政策係において、令和2年12月に独占禁止法が改正されることに伴い、利便増進計画に基づく輸送改善を目指し、中心市街地において佐野新都市線と一部路線が重複する生活路線バスとの連携を検討している。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成27年度に負担金の削減を行った。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	この事業は、佐野新都市線の安定的な運行を図るための事業であり、受益者は市民及び観光客であるため、受益者は特定されず、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	佐野新都市線の路線が廃止されると当事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				

事務事業名		市営駐車場維持管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				事業区分	担当	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					組織	担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史
	施策	1 中心市街地及び地域市街地の活性化					新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 中心市街地の賑わい創出					実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業	市単独事業		
	10500	一般	7	1	2	市営駐車場維持管理事業		任意の事業・義務の事業	任意の事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S53年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市駐車場条例 佐野市駐車場条例施行規則		実施方法	一部委託		
								事業分類	施設維持管理事業(市主体)		
								リーディングプロジェクト	該当なし		
								市長市政公約	該当なし		

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
・中心市街地における道路の円滑化と市民の商店街での買い物等の利便性を図るため、市営駐車場を設置し、維持管理を行っている。 ・この事業で維持管理する駐車場は、万町駐車場(S53. 7月利用開始)、田沼駅前駐車場(H7. 4月利用開始)、田沼角町駐車場(S57. 4月利用開始)、田沼仲町駐車場(H15. 4月利用開始)、葛生駅前駐車場(S58. 1月利用開始)及び葛生駅北駐車場(S57. 4月利用開始)である。 ・上記のうち、万町、田沼駅前利用料金を徴収、それ以外は無料となっている。	万町駐車場、田沼駅前駐車場は機械による管理を行い、それ以外は無料での利用となっている。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
営業日数	日	365	365	366	365	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 来訪者 ② 市民 ③ 市営駐車場	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	人口(代替指標)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	
	駐車場数	箇所	6	6	6	6	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 中心市街地へ車で来訪しやすくなる。 ② 市民が中心市街地で買い物等がしやすくなる。 ③ いつでも快適に利用ができるように維持管理がなされている。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	施設維持管理上の来訪者からの苦情件数	件	0	0	0	0	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

人の交流がさかんな、商業地域となっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	市街地活性化施設の年間利用者数	人	134,503	125,647	112,671	54,343	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	5,643	5,404	5,147	3,425				
	一般財源	千円	798	1,323	1,887	3,827				
	事業費計(A)	千円	6,441	6,727	7,034	7,252	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	710	需用費	846	需用費	703	需用費	1,006
			役務費	37	役務費	35	役務費	49	役務費	5
委託料			4,859	委託料	4,832	委託料	4,283	委託料	4,158	
使用料及び賃借料			835	使用料及び賃借料	1,015	使用料及び賃借料	2,000	使用料及び賃借料	2,011	
								負担金、補助及び交付金	72	
人件費	人	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間	30	100	100	100					
人件費計(B)	千円	114	382	382	364	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,555	7,109	7,416	7,616	0				

人件費単価→	↓	↓	↓	↓	↓
単価金額を挿入	3,816	3,821	3,815	3,637	3,637

事務事業名	市営駐車場維持管理事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	-------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市街地における道路交通の円滑化と市民の商店街での買い物等の利便性を図るため、駐車場を設置した。万町駐車場(S53、7月利用開始)、高砂町駐車場(S53、4月利用開始)、田沼駅前駐車場(H7、4月利用開始)、田沼角町駐車場(S57、4月利用開始)、田沼仲町駐車場(H15、4月利用開始)、葛生駅南駐車場(S58、1月利用開始)、葛生駅北駐車場(S57、4月利用開始)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市民の商店街での買い物等の利便性向上を図るために設置したが、中心市街地の空洞化が進んでいるため、今後は中心市街地への誘客を図るための駐車場の活用が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	駐車場のトイレにごみを投棄するケースもあり、適切な対応をすべきとの意見もあった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事業は、市民や来訪者が中心市街地に車で安心して来ることができるように市営駐車場を設置し、適正に管理するための事業であり、中心市街地の活性化に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市営駐車場であるため、市に管理責任があるが、維持管理については業者に委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、市街地に来訪された方が市営駐車場を快適に利用してもらうための維持管理事業であるため、対象・意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現状のところ、維持管理上の市民からの苦情は出ていないが、家庭ごみを廃棄するケースもあることから、貼紙をして投棄しないよう注意を促している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 中心市街地の民間駐車場 中心市街地に民間駐車場もあるが、月極めの駐車場が多いため、市民や来訪者が気軽に利用できる状況ではない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、清掃用等消耗品、光熱水費、修繕料、電話料、火災保険料、管理・清掃委託料、土地借上料等である。これまで実績に応じて事業費の削減に努めてきたところであるが、急を要する修繕などにより事業費が足りなくなるケースもあることから、削減は難しい。人件費についても維持管理のための事務処理上最低の業務所要時間であるため、削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	この事業の受益者は、駐車場を利用する市民及び来訪者であり、利用者には一定の料金を徴収しているため、受益者負担は適正である。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市街地に来訪された方が市営駐車場を快適に利用してもらうための維持管理事業であるため、この事業を廃止することはできない。		
総合 評価				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名	中心市街地活性化基本計画推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			担当組織	担当部	産業文化部	担当課
政策体系	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			担当係	まちなか活性化係	担当課長名	小倉 浩史
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化			新規事業・継続事業		継続事業	
基本事業	基本事業	1	中心市街地の賑わい創出			実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			
予算科目	11451	一般	8	4	1	中心市街地活性化基本計画推進事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H27年度～ 年度		根拠法令 条例等	中心市街地活性化に関する法律			
						事業区分	実施方法		直営
						事業分類		計画策定・管理事業	
						リーディングプロジェクト		該当なし	
						市長市政公約		1-③-1	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
中心市街地の活性化策を講じるために必要な調査・研究、資料の作成を行う。具体的には、歩行者通行量調査及び空き店舗調査を年1回行い、データをまとめる。	・佐野市中心市街地活性化基本計画が令和2年3月31日をもって計画期間終了を迎えたため、次の10年間のまちなか活性化の指針となる「第2次佐野市中心市街地活性化基本計画」について、政策会議及び政策調整会議へ付議すると共に、庁内策定委員会及び策定部会を书面協議により開催して素案をとりまとめ、7月のパブリック・コメントを経て策定の上、8月に公表した。 ・歩行者通行量調査を2月12日(金)及び14日(日)に実施した。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
歩行者通行量調査・空き店舗調査回数	回	2	2	—	1	2
佐野市まちなか活性化推進協議会の会議等開催回数	回	3	3	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

中心市街地区域	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	中心市街地活性化計画区域面積	ha	165	165	165	96	96

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

中心市街地の現状を把握するとともに、活性化に向けた検討を行い、中心市街地の活性化を推進する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	中心市街地歩行者通行量(平日・6か所)	人	4,757	4,748	—	4,285	7,100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

人の交流がさかんな商業地域となっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	中心市街地空き店舗活用件数(累計)	件	50	54	58	59	66
	市道佐野57号線の整備率	%	0.0	0.0	3.2	4.6	28.2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	211		165		150		96		99	
	事業費計(A)	千円	211		165		150		96		99	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			業務委託料	211	報償費	15	業務委託料	150	業務委託料	96	業務委託料	99
				150								
人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人時間										
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	211		165		150		96		99	

事務事業名	中心市街地活性化基本計画推進事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	まちなか活性化係
-------	------------------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	中心市街地活性化策を検討する上で必要となる基礎データを継続的に収集し調査研究するため、平成20年度から事業を開始した。 平成26年度までは中心市街地活性化推進事業であったが、平成27年度より事業を分割した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	前基本計画の計画期間である平成22年から平成31年までの中心市街地における人口は、約1,000人(約12%)減少し、高齢化率も上昇しているほか、空き店舗率は13%増加している。こうした中、平成26年中心市街地活性化法が改正され、「コンパクトシティの実現」に向けた民間投資の喚起を通じた中心市街地の活性化を図るため、民間投資を喚起する新たな重点支援制度が創設されると共に、中心市街地活性化を図る措置の拡充が図られた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市まちなか活性化推進協議会から、前期基本計画の事業は順調に進捗したものの、10年間で十分な中心市街地活性化が図られたとは言えない状況であることに鑑み、前期基本計画を改訂する形で新たな基本計画を策定すべきとの提案があった。また、事業の見直しを加えると共に、民間主導による推進体制への移行についても言及されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 中心市街地活性化を図る上で重要な基礎資料等を収集・把握することや、中心市街地活性化推進のための事業を行う組織を支援することは、市民との協働による中心市街地の活性化を推進し、魅力的で住みやすい市街地とするという上位目的に貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 「中心市街地の活性化に関する法律」第5条に、効果的に中心市街地の活性化を推進するよう所要の施策を策定し実施することが、地方公共団体の責務として定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 この事業を行うことで、中心市街地の現状及び課題把握、基本計画に定める各種事業推進に貢献するため、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 さのまちづくり株式会社を中心とする新しい推進体制の下、第2次佐野市中心市街地活性化基本計画に定める事業の更なる推進を図ることが必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 歩行者通行量調査について、現在、平日は佐野商工会議所、佐野市あそ商工会及びさのまちづくり株式会社の協力を得ながら職員が実施し、休日を(公社)佐野市シルバー人材センターへ委託している。全面外部委託することを検討したが、コスト削減につながらないと判断し、現状維持としたため、今のところ事業費・人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案 中心市街地の活性化は、人口減少社会における持続可能な都市づくりや自治体の財源確保の観点から、市民全体の利益として捉える必要があり、特定の受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		中心市街地が活性化した状態(まちなか居住の促進、定住人口・来街者の増加など)になれば、事業終了することも可能である。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		まちなか活性化推進事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり				組織	担当係	まちなか活性化係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 中心市街地及び地域市街地の活性化				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 中心市街地の賑わい創出				実施計画事業・一般事業		実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10511	一般	7	1	2	まちなか活性化推進事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H28年度～ 年度		根拠法令 条例等	中心市街地の活性化に関する法律		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		一部委託			
						事業分類		その他市民に対する事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		1-③-3			

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
<p>県道桐生岩舟線等の道路拡幅整備に合わせ、魅力的な賑わいのある中心市街地を形成するため、用地買収や残地の利活用などの相談業務等を実施し、道路整備が円滑に進捗するよう協力すると共に、にぎわいが喪失されないようまちづくりを推進する。</p>		<p>1 まちなか居住推進施策検討業務 まちなか活性化ビル周辺地区(約5,000㎡)を都市再開発事業により、中心市街地のランドマークとして整備し、まちなかの賑わい創出とまちなか居住を推進するため、「地権者説明会」を開催すると共に、関係者による「佐野まちづくり研究会」を設置し、中心市街地の活性化方策の研究を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地権者説明会 3回 ・佐野まちづくり研究会 2回 <p>2 まちなかの地権者への相談・交渉業務 拡幅整備が進んでいる県道桐生岩舟線沿線の事業候補地(旧栄屋周辺)について、土地の一体的利用(約1,400㎡)が行えるよう、地権者の要望を踏まえて一部代替地の確保や土地交換等により、事業者誘致に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 5件 <p>3 新型コロナウイルス対策のための「オープンテラス化」社会実験実施業務 新型コロナウイルス感染症により影響を受けたまちなかの飲食店等に対し、感染症予防対策を講じながらの店舗経営を支援するため、駅前通り(一般県道佐野停車場線)沿線の歩道にオープンテラスを設置し、賑わいの創出と回遊性の向上を図る社会実験を実施した。</p>						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		中心市街地歩行者通行量(平日・5か所)	人	4,757	4,748	—	4,285	7,100

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

<p>① 中心市街地居住者 ② 来街者、観光客 ③ 市民</p>	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	中心市街地活性化計画区域に属する町の人口(1/1現在)	人	7,428	7,408	7,279	7,106	7,500

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

<p>① 今までより住みやすくなる。 ② まちなかに人が来やすくなり、活性化する。 ③ 佐野市を来訪したくなる。</p>	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	中心市街地活性化計画区域に属する町の人口(1/1現在)	人	7,428	7,408	7,279	7,106	7,500

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

人の交流がさかんな商業地域となっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	中心市街地空き店舗活用件数(累計)	件	50	54	57	59	66

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	5,465	4,982	4,950	4,730	4,500			
	事業費計(A)	千円	5,465	4,982	4,950	4,730	4,500			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			業務委託料	5,465	業務委託料	4,982	業務委託料	4,950	業務委託料	4,730
	人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人・時間	2	2	2	2	2		
	人件費計(B)	千円	2,748	2,751	2,747	2,619	2,619			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,213	7,733	7,697	7,349	7,119			

事務事業名	まちなか活性化推進事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	まちなか活性化係
-------	-------------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	県道桐生岩舟線等の道路拡幅整備に合わせ、魅力的な賑わいのある中心市街地を形成するため、用地買収や残地の利活用などの相談業務等を実施し、道路整備が円滑に進捗するよう協力すると共に、にぎわいが喪失されないようまちづくりを推進する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本市においても中心市街地の空洞化は顕著であり、中心市街地の人口は年々減少傾向にある。また、高齢化も顕著であり店舗兼住宅などで店舗を閉店しているケースが多々ある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	中心市街地を活性化させることは、本市全体の活性化につながることになるので、ぜひ中心市街地の活性化を推進してほしいとの要望がある。 26年度決算審査要望書において、県道桐生岩舟線や市道1級1号線の整備が始まり、12月に新庁舎が開庁するこの機を逸することなく中心市街地活性化のための拠点整備に取り組むよう要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 空き店舗や空き地をうまく利用することにより、魅力的なにぎわいのある中心市街地になり、活性化が推進される。
目的 妥当性 評価	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 まちづくりに対するアイデアや空き店舗、空き地の土地利用が図れるような提案があれば委ねられる可能性がある。
目的 妥当性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業を実施することで、対象区域の居住者が今までより住みやすくなったと実感してもらい、来訪者等が今まで以上にまちなかに来てもらうことができれば、まちなかの活性化にもつながるため、対象と意図は妥当なものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 県道桐生岩舟線の進捗率が上がれば、成果も向上する。
有効性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
		理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 業務委託料なので削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本市とまちづくり会社で連携し事業を進めることにより成果が発揮されるため、受益者であるまちなかに住む市民の受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
		県道桐生岩舟線等の整備が終了し、沿線の土地利用が概ね決まれば事業の終了もあり得る。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		まちなか活性化支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					組織	担当係	まちなか活性化係		担当課長名	小倉 浩史
	施策	1 中心市街地及び地域市街地の活性化							新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 中心市街地の賑わい創出							実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	10512	一般	7	1	2	まちなか活性化支援事業						
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H19年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市まちなか活性化事業補助金交付要綱					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事业業		任意的事業				
						実施方法		直営				
						事業分類		支援事業				
						リーディングプロジェクト		該当なし				
						市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
中心市街地及び田沼・葛生地区の市街地エリアを活性化させるため、対象区域内において、空き店舗を利用して出店を希望する事業者やイベント開催を行う事業者を支援する事業 空き店舗活用にごわい創出事業:申請要件として、小売業、飲食業(飲酒業を除く)又はサービス業(風俗業及び遊戯業を除く)を2年以上営むこと、活用する空き店舗が地上1階にあること、市民税の滞納がないこと、新規開業者にあっては、佐野商工会議所又は佐野市あそ商工会の経営指導を受けること。 補助率等:家賃(1/2、開業した日の属する月から24月、限度額72万円)、店舗改装費(開業時、1/2、限度額50万円)			空き店舗を活用する事業者到家賃、店舗改装費に要した経費への補助金を支出するために手続きを行うとともに、相談業務に対応した。 【実績】 ・新規 3件 ・継続 7件 ・相談 11件 ※イベント等を開催する事業者に対する補助金については、継続事業者からの申請がなかった。							
にぎわい創出活動事業:申請要件として、新規事業または現在ある事業を充実させて、年2回以上集客事業を実施し、最低3年間実施、市民税の滞納がないこと 補助率等:イベント等の催事に係る経費(1/2、1事業につき5年度、初年度は50万円、翌年度以降は30万円)			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			新規出店者数	件	5	4	3	3	4	
			中心市街地空き店舗活用件数(累計)	件	50	54	57	59	65	
			地域市街地空き店舗活用件数(累計)	件	1	1	1	2	2	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 中心市街地 ② 田沼・葛生地区の市街地エリア			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			佐野駅周辺が5年前に比べ、にぎわっているあるいは生活しやすくなっていると思っている市民の割合	%	52.0	56.2	52.7	49.0	62.0	
			田沼駅周辺が5年前に比べ、にぎわっているあるいは生活しやすくなっていると思っている市民の割合	%	12.7	9.2	10.2	10.2	16.5	
			葛生駅周辺が5年前に比べ、にぎわっているあるいは生活しやすくなっていると思っている市民の割合	%	11.5	7.6	7.6	7.6	16.5	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
・空き店舗を減らし、人を集めることでにぎわいを創出する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			中心市街地歩行者通行量(平日・5か所)	人	4,757	4,748	—	4,285	7,100	
			中心市街地メイン通りの店舗数	軒	307	314	—	319	323	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
人の交流がさかんな商業地域となっている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			中心市街地空き店舗活用件数(累計)	件	50	54	57	59	65	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	10							
	一般財源	千円	5,053	4,334	4,053	3,223	5,830			
	事業費計(A)	千円	5,063	4,334	4,053	3,223	5,830			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			補助金	5,063	補助金	4,334	補助金	4,053	補助金	3,223
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
	のべ業務時間	時間	600	600	600	600	600			
	人件費計(B)	千円	2,290	2,293	2,289	2,182	2,182			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,353	6,627	6,342	5,405	8,012			

事務事業名	まちなか活性化支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	まちなか活性化係
-------	-------------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・少子高齢化が進む中、中心市街地の空洞化は単に商業だけの問題ではなく、地域の暮らし、伝統・文化、コミュニティ活動に大きく影響している。これらの状況を背景として、地域全体で元気に暮らしやすいまちを築けるよう、平成19年から事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・地域の商店等の経営者の高齢化と後継者不足で廃業する店舗が増加し、空き店舗が増加している。また、団塊世代のサラリーマン退職者の中には、起業を考えている方も数多くあり、これらの方々が事業の対象になることが期待される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・地域住民からは、中心市街地の活性化を望む声が多いが、一方で静かに暮らしたいという方もいる。議会からは、中心市街地を活性化させる施策を充実させるようにという要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	・この事業の目的は、中心市街地の活性化にあり、市街地に人が集まり、また、空き店舗が減ることは交流人口の増加が見込め、商業振興に繋がり、政策体系との整合が図れる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	・民間やNPO(まちづくり会社等)に委ねられる可能性はある。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	・この事業の目的は、対象エリア内の空き店舗を減らすとともに、イベントを開催することで集客し、にぎわいを創出するための事業であるため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	・補助金額や内容を見直すことにより、1店でも多くの出店希望者を支援し、空き店舗活用の促進が図れば成果向上が期待できる。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	・佐野商工会議所や商工会で起業支援の取り組みがあり連携を図っている。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	・空き店舗活用に対する支援の需要は高まっており、これ以上の事業費削減の余地はない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	理由・改善案	・この事業の受益者は、空き店舗活用の事業者及びにぎわい創出を実施する事業者である。今後、事業の成果を検証し、補助金額や補助内容について見直すことも必要である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) ・空き店舗数が減少し、まちなかの賑わいが戻り、中心市街地の活性化が見受けられれば事業終了の余地はある。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		まちなか地域おこし協力隊員設置事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり				組織	担当係	まちなか活性化係	担当課長名	小倉 浩史
	施策	1 中心市街地及び地域市街地の活性化				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 中心市街地の賑わい創出				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	10513	一般	7	1	2	まちなか地域おこし協力隊員設置事業				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意の事業・義務の事業		任意の事業	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H28年度～ 年度		根拠法令等	地域おこし協力隊推進要綱 佐野市地域おこし協力隊員設置要綱				
	実施方法		直営		事業分類		その他市民に対する事業			
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		2-⑤-1			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
市外の人材を本市に誘致し、地域活動(中心市街地)に従事してもらうことをもって、地域力の維持及び強化を図る。		平成28年4月:2名を委嘱 平成29年5月:1名が退職 令和元年3月末に1名(横手隊員)退任後は、後任を募集するも応募がなく、令和2年12月末まで1名(梅澤隊員)体制に縮小。 梅澤隊員が令和2年12月末をもって退任。令和3年1月から後任1名を募集すると共に、令和3年度から隊員数を再度2名に増員するため、令和3年3月に増員分1名の募集に対し4名の応募があり、選考の結果2名を採用した。 ・活動地域:中心市街地(佐野駅周辺)及び地域市街地(田沼駅周辺・葛生駅周辺) ・活動支援:週1回の打合せ、月1回の報告会、研修案内等 ・令和2年度の活動					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
まちなか地域おこし協力隊員数		名	2	2	1	1	2
研修会等参加回数		回/人	3	3	3	0	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市の地域おこし(中心市街地活性化)に興味、関心のある人		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		中心市街地歩行者通行量(平日・5か所)	人	4,757	4,748	—	4,285	7,100
		中心市街地活性化区域に属する町の人口(1/1現在)	人	7,428	7,408	7,279	7,106	7,500

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

中心市街地の店舗等との交流が促進されている。隊員がよそ者目線で活動し、魅力的なにぎわいのある中心市街地を創出する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		中心市街地空き店舗活用件数(累計)	件	50	54	57	59	66
		中心市街地メイン通りの店舗数	軒	307	314	—	319	323

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

人の交流がさかんな商業地域となっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		中心市街地空き店舗活用件数(累計)	件	50	54	57	59	66

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	8	11	11	7	7					
	一般財源	千円	4,535	6,175	2,921	2,656	8,084					
	事業費計(A)	千円	4,543	6,186	2,932	2,663	8,091					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報酬	2,822	報酬	3,984	報酬	1,992	報酬	1,494	報酬	3,984
			共済費	513	共済費	703	共済費	349	職員手当等	432	職員手当等	864
旅費			5	旅費	31	旅費	5	共済費	331	共済費	883	
需用費			95	需用費	48	需用費	0	旅費	0	旅費	67	
役務費			16	役務費	16	役務費	1	需用費	0	需用費	165	
使用料及び賃料			1,092	使用料及び賃料	1,397	使用料及び賃料	585	役務費	2	役務費	56	
				負担金、補助及び交付金	6	負担金、補助及び交付金	0	使用料及び賃料	405	使用料及び賃料	2,032	
						負担金、補助及び交付金	0	負担金、補助及び交付金	0	負担金、補助及び交付金	40	
人件費			正規職員従事人数のべ業務時間	人・時間	2	2	2	2	2			
人件費計(B)	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440						
トータルコスト(A)+(B)	千円	10,038	11,688	8,426	7,900	13,328						

事務事業名	まちなか地域おこし協力隊員設置事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	まちなか活性化係
-------	-------------------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	人口減少や高齢化等が進行し、地域コミュニティの弱体化、地域力の低下が見え始めた地域が出てきている。そのような地域で行う各種活動において、地域住民のみでは困難な場合が生じてきている。また、地域おこし協力隊推進要(総務省通知)により、3大都市圏の住民が地方での地域活性化に取り組むための制度が確立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	政府は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に地域おこし協力隊員を位置付け、2020年に4000人とする目標を定めた。(2013年実績:978人)これにより、各地で増加していくものと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地域おこし協力隊の設置は良い制度なので、活用できるよう努力してほしい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地域力の維持・強化を図るため、地域住民自らが行う活動に対し、行政が地域おこし協力隊員を委嘱し、その地域活動を支援するものであるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	行政には、地域住民の行う活動に対し、支援する責務がある。また、地域おこし協力隊員は、市が委嘱するものと総務省通知で定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本市が地域おこし協力隊員を設置するためには、本市の各地域で行われる地域活性化のための活動を知ってもらうこと、募集に応募してもらう必要があることから。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	地域おこし協力隊員に関心のある者は、自ら情報を収集しており、その主な情報源となる移住・交流機構(JOIN)にはすでに参加済みであり、そこへ募集記事を掲載することで成果は上がるものとする。それだけで足りない場合は、各種地域おこし・田舎暮らし関連イベントへの出展等検討する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	地域おこし協力隊員が活動する経費を削減すると、効果的な活動を妨げる可能性もあり、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	地域おこし協力隊員は、市が委嘱するものである。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	地域おこし協力隊員の活動により、地域が活性化されたとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①地域おこし協力隊員を2名に増員する。 ②さのまちづくり株式会社の契約社員となってもらい、同社のサポートを通じて、中心市街地活性化に資する活動にあたってもらう。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	・さのまちづくり株式会社の事業が拡充され、令和2年度中、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった空き店舗調査を実施し、事業者を誘致するなどの利活用を図る。 ・コロナの影響を受けるまちなかの飲食店支援の一環として、駅前通りの歩道をオープンテラス化し、三密を避けながらにぎわい創出を図る。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		まちなか婚活推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり				担当係	まちなか活性化係		担当課長名	小倉 浩史
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	中心市街地の賑わい創出				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10514	一般	7	1	2	まちなか婚活推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H28年度～ 年度		根拠法令等	佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	実施方法		一部委託		事業分類		その他市民に対する事業		リーディングプロジェクト		
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
結婚を希望する独身男女の希望を叶えるため中心市街地において出会いの場を提供し、まちなかを活用した特色のある婚活事業を実施する。		さのまちづくり株式会社へ業務委託を行った。年度内に体験型婚活を2回実施するべく鋭意準備を進めてきたが、1回目を開催予定であった12月13日(日)を目前にして、県内で新型コロナウイルス感染状況が悪化したため、参加者の感染防止の観点から中止した。年明け後に2回目を開催するべく準備を開始したが、1月7日に1都3県に緊急事態宣言が発令された後、更に宣言区域が11都府県へ拡大したため、中止した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
中心市街地歩行者通行量(平日・5か所)		人	4,757	4,748	—	4,285	7,100

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①結婚を希望する独身男女 ②市民 ③来街者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	佐野駅周辺が5年前に比べ、にぎわっているあるいは生活しやすくなっていると思っている市民の割合	%	52.0	56.2	52.7	49.0	62.0
	中心市街地メイン通りの店舗数	軒	307	314	—	319	323

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①佐野市に来てみたくなる。 ②まちなかに来てみたくなる。 ③気軽にまちなかに来ることができるようになり、まちなかが活性化する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	市街地活性化施設の年間利用者数(まちなか活性化ビル、ばるぼーと、まちなかサロン)	人	134,503	125,647	112,671	54,343	134,000
	中心市街地歩行者通行量(平日・5か所)	人	4,757	4,748	—	4,285	7,100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

人の交流がさかんな商業地域となっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	市街地活性化施設の年間利用者数(まちなか活性化ビル、ばるぼーと、まちなかサロン)	人	134,503	125,647	112,671	54,343	134,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	10									
	一般財源	千円	1,480		986		990		572		0	
	事業費計(A)	千円	1,480		996		990		572		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			業務委託料	1,480	業務委託料	996	業務委託料	990	業務委託料	572		
	人件費	人	2		2		2		2		0	
のべ業務時間	時間	600		600		600		600		0		
人件費計(B)	千円	2,290		2,293		2,289		2,182		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,770		3,289		3,279		2,754		0		

事務事業名	まちなか婚活推進事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	まちなか活性化係
-------	------------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年度に策定した「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられ、結婚を希望する独身男女にまちなかの特色を活かした「出会いの場」を提供することにより、佐野市の知名度が上がり、来訪者・回遊者が増え、相乗効果により魅力的な賑わいのある中心市街地が創出できる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、県・市を挙げて進めている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民から婚活事業への問い合わせが多数ある。28年度予算審査特別委員会において、効果を発揮してほしい旨の意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	婚活事業をまちなかで開催することにより、佐野市の知名度が上がり、来訪者・回遊者が増えることにより魅力的な賑わいのある中心市街地が創出できるため、上位計画に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	実績を蓄積し、まちなかが活性化されれば委ねられる可能性はある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、婚活事業とその知名度を利用した中心市街地の活性化が目的なので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	成果向上をさせるためには、官民連携した事業とすることである。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 まちなか活性化につながる婚活に特化しているため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	回数を減らすことにより削減の余地はある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	受益者負担として、参加費を徴収しているため、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が終了すれば終わる可能性がある。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
休止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 令和3年度は休止となった。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		まちなか活性化推進協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり				担当係	まちなか活性化係		担当課長名	小倉 浩史
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	中心市街地の賑わい創出				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10515	一般	8	4	1	まちなか活性化推進協議会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H20年度～ 年度		根拠法令 条例等	中心市街地の活性化に関する法律 佐野市まちなか活性化推進協議会規約					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		その他市民に対する事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
中心市街地の活性化を推進するため、佐野市まちなか活性化推進協議会に対して、交付金の交付や事務局を担うことで運営支援を行う。 ※佐野市まちなか活性化推進協議会とは、中心市街地の活性化を総合的かつ一体的に推進することを目的とし、佐野商工会議所、学識経験者、商業関係者等を委員として構成している団体である。			(まちなか活性化推進協議会の活動) ・佐野市まちなか活性化推進協議会を6月26日に開催した。 令和2年3月31日をもって、佐野市中心市街地活性化基本計画の計画期間が満了し、検討を進めてきた第2次佐野市中心市街地活性化基本計画策定の見通しが立ったことから、本協議会を解散した。 ・新しい協議会を立ち上げるため、第2次計画に盛り込んだ民間主導によるまちづくりが重要である観点から、事務局を市からさのまちづくり株式会社へ移管するべく、数度にわたって同社との協議もったが、マンパワー不足等の理由により拒否され、事務局の承諾に至っていない。 ・新しい協議会が設立されないため、交付金の支出もなかった。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			歩行者通行量調査・空き店舗調査回数	回	2	2	0	1	2	
			佐野市まちなか活性化推進協議会の会議等開催回数	回	3	3	1	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
中心市街地区域			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			中心市街地活性化計画区域面積	ha	165	165	165	96	96	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
中心市街地の現状を把握するとともに、活性化に向けた検討を行い、中心市街地の活性化を推進する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			中心市街地歩行者通行量(平日・5か所)	人	4,757	4,748	—	4,285	7,100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
人の交流がさかんな商業地域となっている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			市街地活性化施設の年間利用者数(まちなか活性化ビル、ばるぼーと、まちなかサロン)	人	134,503	125,647	112,671	54,343	134,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	300	100	100	0	200			
	事業費計(A)	千円	300	100	100	0	200			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			交付金	300	交付金	100	交付金	100	交付金	0
	人件費	人	2	2	2	2	2			
	のべ業務時間	時間	360	360	360	360				
	人件費計(B)	千円	1,374	1,376	1,373	1,309				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,674	1,476	1,473	1,309				

事務事業名	まちなか活性化推進協議会支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	まちなか活性化係
-------	------------------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	中心市街地活性化策を検討する上で必要となる基礎データを継続的に収集し調査研究するため、平成20年度から事業を開始した。平成26年度までは中心市街地活性化推進事業であったが、平成27年度より事業を分割した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本市の中心市街地は、新都市などの郊外開発や自動車社会の影響により、人口減少や空き店舗増加といった空洞化が進んでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	中心市街地を活性化することは、佐野市全体の活性化に繋がることになるので、ぜひ活性化事業を推進してほしいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	中心市街地活性化推進のための事業を行う組織を支援することは、市民との協働による中心市街地の活性化を推進し、魅力的で住みやすい市街地とするという上位目的に貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	協議会は、まちづくり会社や商工会議所等が中心となって組織しているものが大半であるが、協議会の支援を市が行うのは当然である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業を行うことで、中心市街地の現状及び課題把握、基本計画に定める各種事業推進に貢献するため、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市民を中心とした組織である佐野市まちなか活性化推進協議会で、佐野市中心市街地活性化基本計画に定める事業の更なる推進を図ることが必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	運営費支援のため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	中心市街地の活性化は、人口減少社会における持続可能な都市づくりや自治体の財源確保の観点から、市民全体の利益として捉える必要があり、特定の受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	中心市街地が活性化した状態(まちなか居住の促進、定住人口・来街者の増加など)になれば、事業終了することも可能である。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		佐野駅前交流プラザ指定管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)				
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり						担当係	まちなか活性化係	担当課長名	小倉 浩史		
	施策	1 中心市街地及び地域市街地の活性化						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 中心市街地の賑わい創出						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
	10516	一般	7	1	6	佐野駅前交流プラザ指定管理事業		任意的事業・義務的事業	任意的事業				
事業計画	単年度のみ	事業期間	H22年度～ 年度		根拠法令 条例等		実施方法	指定管理者					
			事業分類	施設維持管理事業(市以外が主体)									
			リーディングプロジェクト	該当なし									
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
佐野駅前という立地の優位性を活かし、公共交通(鉄道・バス)の結節点として気軽に立ち寄れる施設機能、交通・観光の情報発信機能、そして多くの市民が集まり、にぎわいを創出する機能を持たせることにより、公共交通機関利用者の利便性向上・中心市街地活性化推進を図ることを目的として、佐野駅前交流プラザ「ばるぼーと」を建設、平成22年7月1日に供用を開始した。 供用開始と同時に、指定管理者制度により、民間企業へ管理業務を委託している。 施設は、1階が待合所及び観光案内所、2階が多目的ホールとなっている。また、外には交流広場があり、多目的ホール及び交流広場は市民に貸出をしている。 このほか、施設利用者のための駐車場(駐車台数10台)も完備している。原則、毎日開館しており、開館時間は午前7時から午後11時まで(待合所)となっている。 指定管理者は、施設設備の維持管理を行うとともに、指定事業として交流広場及び多目的ホールでまちなか活性化のための事業及び佐野駅南イルミネーション事業等を開催している。		・令和2年度は、指定管理者による施設設備の維持管理を行った。 ・新型コロナウイルスが感染拡大する中、市のコロナ対策に基づいて、開館時間の変更をはじめ、2階多目的ホール及び駅前交流広場等の貸館業務を一時停止するなど、感染防止に万全の対策を講じた。 ・コロナの影響により、様々な指定事業や自主事業が中止となる中、「FANTASTIC ILLUMINATION in SANO2020」を実施したほか、「商店街回遊&アイドルフェスティバル」を共催するとともに、「さのまるの日」代替イベントを開催した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
指定事業実施数		回	13	13	12	3	13
自主事業(ばるぼーとマルシェ)延べ来場者数		人	3,880	5,200	4,950	0	5,500

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 施設・駅利用者(市民・来訪者)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
② 来訪者(観光客)							
施設の利用者数	人	92,836	88,196	74,078	26,690	94,500	
観光客入り込み数	千人	8,882	8,741	8,575	6,474	9,300	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 施設を安全・安心して利用できる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
② 駅利用者が快適に利用できる、便利であると実感できている。							
施設の利用者数	人	92,836	88,196	74,078	26,690	94,500	
③ 来訪者(観光客)が、知りたい観光情報入手できる。	施設のクレーム対応件数	件	7	8	2	4	5
④ まちなかに活気が出てきたと実感している。							

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

人の交流がさかんな商業地域となっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	市街地活性化施設の年間利用者数(まちなか活性化ビル、ばるぼーと、まちなかサロン)	人	134,503	125,647	112,671	54,343	134,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	3	3	3	4	3	
	一般財源	千円	30,316	30,413	29,755	30,500	31,201	
	事業費計(A)	千円	30,319	30,416	29,758	30,504	31,204	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	184	需用費	289	需用費	0
			役員費	217	役員費	218	役員費	218
指定管理料			29,919	指定管理料	29,909	指定管理料	29,540	
需用費			需用費	326	需用費	598		
役員費			役員費	221	役員費	223		
指定管理料			指定管理料	29,957	指定管理料	30,383		
人件費	人	2	2	2	2	2		
のべ業務時間	時間	480	480	480	480	480		
人件費計(B)	千円	1,832	1,834	1,831	1,746	1,746		
トータルコスト(A)+(B)	千円	32,151	32,250	31,589	32,250	32,950		

事務事業名	佐野駅前交流プラザ指定管理事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	まちなか活性化係
-------	-----------------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年度に完成した「佐野駅自由通路及び橋上駅舎整備事業」に伴い発生した駅舎跡地を、平成19年度に購入する覚書をJR東日本と取り交わしたのをきっかけに、その跡地の有効活用について検討し始めた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	中心市街地の空洞化が進行するなか、まちづくり三法の見直しが行われた。これにより、郊外型の大型店の出店を規制する動きがあり、平成15年に新都市地区にオープンした大型ショッピングセンターを利用した方に佐野駅周辺へ来ていただくにはどうすべきかとの意見が増えている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野駅前交流センターは、議会や市民から、中心市街地の再生の一助となることが期待されている。運営の方法については、地域交流センター運営等検討委員会から、柔軟な運営力や企画実施力が発揮できる指定管理者による運営管理が望ましいと提言された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 この事業は、第2次佐野市中心市街地活性化基本計画に位置づけられた市民交流拠点施設について、利用者が安全かつ快適に利用でき、かつ知りたい情報を入手することができるために適正な維持管理を行う事業である。 この取り組みを行うことは、魅力的で住みやすい中心市街地とするという上位目的につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案 この事業は、第2次佐野市中心市街地活性化基本計画に位置づけられた市民交流拠点施設であるため、市は施設を管理する責務がある。ただし、民間事業者の優れた経営力、企画力等により施設管理を行うことで、より良い施設管理ができるものと判断し、供用開始と同時に指定管理者による施設管理を行っている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 この事業は、施設利用者及び来訪者が、施設を安心・快適に利用でき、知りたい情報などを入手するための施設管理を行うこと、そして、にぎわい創出のためのイベント開催などを行う事業であるため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 現在、指定管理者による施設管理を行っている。今後、施設利用者を増やす取り組みやにぎわい創出のためにどのようなイベントを行うべきかについて、指定管理者と協議し見直すことは可能である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		類似事務事業名
効 率 性 評 価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 事業費の大半は指定管理料であるが、基準額より低い金額で指定管理料を計上しているため、これ以上の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事業の直接の受益者は施設利用者である。施設利用者からは、適正な使用料を徴収しているため、今のところ見直す必要はないと考える。 この他、待合所や観光案内所などの受益者は市民・来訪者で特定されないため、受益者負担を求める必要はない。
総 合 評 価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 佐野駅前交流プラザが存在するかぎり、この事業は継続される。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成 果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		まちなか活性化ビル管理運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり						組織	担当係	まちなか活性化係	担当課長名	小倉 浩史
	施策	1 中心市街地及び地域市街地の活性化						新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 中心市街地の賑わい創出						実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
	10517	一般	7	1	2	まちなか活性化ビル管理運営事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H22年度～ 年度		根拠法令 条例等			実施方法		直営		
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
まちなか活性化ビルは、中心市街地の活性化を図るため、まちなかにぎわい創出及び情報発信の拠点として、平成22年11月3日にリニューアルオープンした。 この施設は、県道桐生岩舟線と駅前通り、市道1級1号線が交差する中心市街地エリアのほぼ中央に位置するため、中心市街地活性化の拠点施設として重要な施設である。また、他の拠点施設である佐野駅前交流プラザばるぼーとやまちなかサロンと連携を図り、回遊性を高めることにより、活力ある中心市街地の形成を図ることが重要である。 施設の1Fは「人間国宝田村耕一陶芸館」、2Fは「市民ギャラリー」、3Fは「チャレンジショップ」となっている。また、「まちなか駅」や「あかちゃん駅」にも指定されており、この事業は市民をはじめ、市外からの来訪者を受け入れるため、適正な維持管理を行うための事業である。			情報発信拠点として、伝統工芸品、地元芸術家等の作品展示、にぎわい創出拠点として、チャレンジショップ及びレンタルボックスが充分運営できるよう、施設の維持管理を行なった。 ・12/18 風除室・事務所天井修繕 ・1/7 風除室屋上シーリング修繕 なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市のコロナ対策に基づき、12月30日から2月21日まで休館するとともに、2月22日以降は市民限定で利用いただく対応をとり、感染拡大防止対策を講じた。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			まちなか活性化ビルの利用者数	人	12,371	13,066	8,905	5,035	16,000	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
施設利用者(市民、市外からの来訪者)			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			中心市街地活性化計画区域に属する町の人口(1/1現在)	人	7,428	7,408	7,279	6,997	7,400	
			人口(住基台帳4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	118,000	
			まちなか活性化ビルの利用者数	人	12,371	13,066	8,905	5,035	16,000	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
① 快適に施設を利用してもらう。 ② 必要な情報を得ることができる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			まちなか活性化ビルの利用者数	人	12,371	13,066	8,905	5,035	16,000	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
人の交流がさかんな商業地域となっている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			市街地活性化施設の年間利用者数(まちなか活性化ビル、ばるぼーと、まちなかサロン)	人	134,503	125,647	112,671	54,343	134,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	140	120	134	106	120					
	一般財源	千円	7,331	6,874	7,497	6,607	7,799					
	事業費計(A)	千円	7,471	6,994	7,631	6,713	7,919					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			需用費	3,090	需用費	2,629	需用費	2,448	需用費	2,229	需用費	3,359
			役務費	8	役務費	9	役務費	9	役務費	7	役務費	10
			委託料	4,318	委託料	4,309	委託料	4,381	委託料	4,429	委託料	4,500
			使用料及び賃借料	48	使用料及び賃借料	48	使用料及び賃借料	48	使用料及び賃借料	48	使用料及び賃借料	50
負担金			7			工事請負費	745					
人件費	人	2	2	2	2	2	2					
正規職員従事人数のべ業務時間	時間	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008					
人件費計(B)	千円	3,847	3,852	3,846	3,666	3,666						
トータルコスト(A)+(B)	千円	11,318	10,846	11,477	10,379	11,585						

事務事業名	まちなか活性化ビル管理運営事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	まちなか活性化係
-------	-----------------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	当初このビルは、1階を佐野日本大学学園から使用賃借し、「人間国宝田村耕一陶芸館」として利用していたが、平成21年度にビル全部を佐野日本大学学園から取得し整備、平成22年11月3日にまちなか活性化ビル「佐野未来館」としてリニューアルオープンした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	まちづくり三法が制定された後も、中心市街地の状況は必ずしも改善されていない。このまま中心市街地が衰退し、市街地の機能が郊外へと拡散していくと、少子高齢化により、コミュニティが荒廃する恐れが懸念される。そこで、中心市街地の活性化を図り、コンパクトシティを目指す必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	中心市街地の居住人口は減少傾向にあり、地域の住民からは、中心市街地の活性化を望む声が多い。また、議会からも中心市街地を活性化させる施策を充実させるよう要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 まちなか活性化ビルは、総合計画の施策「中心市街地及び地域市街地の活性化」を推進するための拠点として重要な施設であり、この施設を適正に維持管理することは、政策体系に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 まちなか活性化ビルは、まちなか活性化を推進するための重要な拠点施設であるため、市が直接維持管理しているが、今後、民間やNPO、市民団体等に管理を委託することも可能である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 この事業は、施設利用者(市民・市外からの来訪者)が、必要な情報を入手したり、快適に施設を利用してもらうための事業であるため、対象と意図は合っている。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 現在、1階は「人間国宝田村耕一陶芸館」、2階は「市民ギャラリー」、3階は「チャレンジショップ」、4階は事務室となっている。新庁舎建設に伴い、4階の事務室が移転したため、一部をまちなか地域おこし協力隊員の事務所として使用し、一部をさのまちづくり株式会社へ使用許可している。施設の維持管理を民間やNPO、市民団体等に委託することができるか検討することも必要である。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 佐野駅前交流プラザ指定管理事業 中心市街地活性化の拠点施設として、佐野駅前交流プラザなどの他の拠点施設と連携して事業を展開し、相乗効果を図っている。
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 現在、維持管理に必要な最小限の事業費であるので、削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 一定の利用料金を設定すると利用者や入館者などの減少が懸念され、まちなかの活性化につながらないことが懸念されるため、現在のところ見直す必要はないと考える。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	まちなかに活気が戻ったと思われる状態になれば、事業の目的は達成されるが、施設が存続される限り、本事業の終了はない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ・施設管理の一部及び来館者の受付・案内業務を民間事業者へ業務委託する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	・さのまちづくり株式会社の経営体質の強化
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		まちなかにぎわい空間維持管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり				事業区分	組織	担当係	まちなか活性化係	担当課長名	小倉 浩史
	施策	1 中心市街地及び地域市街地の活性化					新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 中心市街地の賑わい創出					実施計画事業・一般事業	一般事業			
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業	市単独事業			
予算科目	10518	一般	7	1	2	まちなかにぎわい空間維持管理事業	任意的事業・義務的事业	任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H30年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市中心市街地活性化広場条例 佐野市中心市街地活性化広場条例施行規則		実施方法	直営		
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
<p>・佐野駅周辺地区(第二期)都市再生整備計画において、まちなか活性化のシンボル軸となる市道1級1号線の道路拡幅に併せ、イベント開催や近隣住民の交流を図るためのポケットパーク等を整備し、中心市街地のにぎわいを創出するとともに、災害時には本庁舎と連携して防災機能を持たせた空間として整備した。</p> <p>・維持管理として安全で快適に利用してもらうため、立木等の剪定や草刈り等を実施する。</p> <p>・軽トラやフリーマーケット等を開催する場合の管理を実施する。</p>		<p>1 利用状況 (1)利用申請 ・R3.1.14～1.16 鹿嶋屋ビル改修工事に伴う資材搬入 ・R3.2.18 鹿島屋ビル改修工事に伴う資材搬出 (2)特記事項 ①新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイベントの開催が自粛される中、当該施設の利用もなかった。 ②2020東京オリンピック・パラリンピックに伴う聖火リレーの周知を図るとともに、聖火リレー終了後も記憶として残すため、プレゼンティングパートナーにより自動販売機1台が設置され、設置者から設置料及び電気料の収入を得た。</p> <p>■設置者 コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社佐野セールスセンター 支店長 戸塚秀樹(佐野市下羽田町2005-2)</p> <p>■契約年月日 令和2年3月11日 ■設置台数及び使用面積自動販売機1台 246.02㎡の内1.2㎡ ■契約期間 令和2年3月17日～令和5年3月31日 ■設置料 毎月の売上金額の15% ■電気料 前月の電気使用料単価に基づき、自販機に設置の子メーターが表示する使用量により、電気料を計算の上請求 ■収入金額 (設置料)25,994円 (電気料)22,711円</p>						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		中心市街地活性化計画区域に属する町の人口(1/1現在)	人	7,428	7,408	7,279	6,997	7,400
		中心市街地歩行者通行量(平日・5か所)	人	4,757	4,748	—	4,285	7,100

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

目的	・ポケットパーク ・ポケットパーク利用者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		ポケットパークを利用したイベント数	回	—	3	3	0	3

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	①快適に施設を利用してもらう。 ②必要な情報を得ることができる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		まちなか活性化ビルの利用者数	人	12,371	13,066	8,905	5,035	16,000

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

目的	人の交流がさかんな商業地域となっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		市街地活性化施設の年間利用者数(まちなか活性化ビル、ばるぼーと、まちなかサロン)	人	134,503	125,647	112,671	54,343	134,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)				
	国庫支出金	千円									
	県支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円		31	27	47	87				
	事業費計(A)	千円	0	31	27	47	87				
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
				光熱水費	30	光熱水費	25	光熱水費	46	光熱水費	54
				火災保険料	1	火災保険料	2	火災保険料	1	火災保険料	2
					業務委託料	0	業務委託料	0	業務委託料	31	
人件費	正職員従事人数のべ業務時間	人 時間	2	2	2	2	2				
人件費計(B)	千円	0	1,376	1,373	1,309	1,309					
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,407	1,400	1,356	1,396					

事務事業名	まちなかにぎわい空間維持管理事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	まちなか活性化係
-------	------------------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	まちなか活性化のシンボル軸となる市道1級1号線の道路拡幅に併せ、イベント開催や近隣住民の交流を図るためのポケットパーク等を整備することにより、中心市街地のにぎわいを創出するとともに、災害時には本庁舎と連携して防災機能を持たせた空間として活用するために整備した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、少子高齢化の進展、空き店舗数の増加など中心市街地の抱える課題は深刻なものがある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民からは、まちなかの衰退に歯止めをかけ、にぎわいを取り戻す仕掛けの一つとして期待されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	イベント開催や、高齢者をはじめとした近隣住民の交流の場を整備することは、まちなかのにぎわいとコミュニティの形成を図るための重要な取り組みであり、結果的に魅力的なまちづくりに結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	この事業は、都市再生整備計画に掲げた市道整備と一体的な整備であるため、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業を行うことで、対象区域の居住者が今までより住みやすくなったと実感してもらい、来訪者等が今まで以上にまちなかに来てもらうことができれば、まちなかの活性化につながるため、対象と意図は妥当なものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	施設の管理及び運営事業なので、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	維持管理に必要最低限のコストであるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	市民相互の交流の場として使用する場合は、受益者負担金は徴収せず、占用して使用する場合は条例に基づき使用料を徴収しているので、見直す必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	維持管理が主のため、ポケットパークが存在する限り継続する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		栃木県まちなか元気会議参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり				組織	担当係	まちなか活性化係	担当課長名	小倉 浩史
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1	中心市街地の賑わい創出					実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			市単独事業			
予算科目	10519	一般	7	1	2	栃木県まちなか元気会議参画事業					
	単年度のみ		事業期間	H11年度～ 年度		根拠法令等	実施方法		直営		
事業計画					中心市街地の活性化に関する法律 栃木県まちなか元気会議規約	事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
栃木県まちなか元気会議に会員として負担金を支出している。また、元気会議主催の会議や研修会に参加することにより、中心市街地活性化に関する情報収集や意見交換を行っている。 * 栃木県まちなか元気会議とは、中心市街地の活性化の推進を目的として、県内市町の自治体を会員として構成している団体である。	【概要】 負担金(60,000円)を支出し、年1回の総会(会員・市長)、年2回の幹事会(産業立市推進課長)、年1回の担当者会議、講演会、先進地視察及び研修会等に参加。また、リノベーションまちづくり全体ワークショップ及び実現促進タウンミーティングに 庁内の部局横断的なワーキンググループにて4回参加した。 【事業経過】 (1)会議 総会(R2.5.15)、第1回担当者会議(R2.9.30)、第1回幹事会(R2.11.19)、第2回幹事会(R2.3.3※書面) (2)調査研究・普及啓発等 ・全体ワークショップ R2.7.21(宇都宮市) ・実現促進タウンミーティング(R2.10～R2.11/3回) 〈第1回〉矢板市 R2.10.9、〈第2回〉鹿沼市 R2.11.6、〈第3回〉那須烏山市 R2.11.28 ・オープンテラス設置関係者打合せ R2.9.17(小山市)・講演会 R2.9.30(宇都宮市) ・景観講演会 R2.11.19(宇都宮市)・先進地視察 R2.12.16(那珂川町、矢板市) ・まちづくり研修会 R3.1.26(Web開催)	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		会議出席回数	回	4	5	4	4	4
		研修会参加回数	回	5	10	5	8	5

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市職員	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	係員数	人	4	4	4	4	3

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 中心市街地活性化についての県内外の事例や最新情報を得る。 ② 中心市街地活性化についての意識や資質の向上を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	知識や意識が向上したと感じる職員の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

① 中心市街地活性化についての県内外の事例や最新情報を得る。 ② 中心市街地活性化についての意識や資質の向上を図る。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	中心市街地空き店舗活用件数(累計)	件	50	54	57	59	65
	市街地活性化施設の年間利用者数(まちなか活性化ビル、ばるぼーと、まちなかサロン)	人	134,503	125,647	112,671	54,343	134,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	60	60	60	60	60	
	事業費計(A)	千円	60	60	60	60	60	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	60	負担金	60	負担金	60
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
のべ業務時間	時間	30	100	100	100	30		
人件費計(B)	千円	114	382	382	364	109		

事務事業名	栃木県まちなか元気会議参画事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	まちなか活性化係
-------	-----------------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成11年7月に県と関係市町村で構成される協議会が設立され、会員となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、少子高齢化の進展、空き店舗数の増加など中心市街地の抱える課題は、本市に限らず全国各地においても深刻な問題となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	研修会参加者からは、先進地の事例を勉強することができ、中心市街地活性化の参考になるとの意見が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	市職員が栃木県まちなか元気会議に参画し、中心市街地活性化についての県内外の事例や最新情報を得ることは、本市における中心市街地活性化を推進することにつながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	栃木県まちなか元気会議の会員は、栃木県まちなか元気会議規約第4条に基づき、当会議の目的(中心市街地活性化推進のための調査・研究、関係職員相互の情報交換・意見交流による各市町の中心市街地の活性化推進)に賛同する市町によって構成され、会員は各市市長・町長とすると定められているため、市が参画すべきものである。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	栃木県まちなか元気会議規約に基づき、会員は市長となっているが、実質的に会議や研修会は職員が参加し、県内外の中心市街地活性化のための事例や最新情報を入手し、本市の中心市街地の活性化につなげているものであるため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	これまで、他市町の活性化事例を参考にし、本市の中心市街地活性化基本計画を策定するなどの成果を挙げることができており、今後も他市町の事例を参考としながら、本市の中心市街地の活性化に取り組む必要がある。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費は当会議に参画するための負担金で、一定額が決められているため、現在のところ削減余地はない。人件費については、会議・研修会への参加に係るものであるが、最少人数での参加であるため、これも削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この事業の直接の受益者は、この会議に参画している市職員であるが、この会議に参加することにより、他市町のまちなか活性化の取組を学び、本市の取組に活かすことができるので、結果的には市民が受益者となるため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	栃木県まちなか元気会議が解散されれば、事業は廃止となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		旧市営高砂駐車場等外構改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり						担当係	まちなか活性化係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 中心市街地及び地域市街地の活性化						新規事業・継続事業	新規事業			
	基本事業	1 中心市街地の賑わい創出						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業	市単独事業			
	10657	一般	7	1	2	旧市営高砂駐車場等外構改修事業		任意的事業・義務的事業	任意的事業			
事業計画	単年度のみ	事業期間	H31年度～ 年度		根拠法令 条例等	建築基準法		実施方法	直営			
								事業分類	施設維持管理事業(市主体)			
								リーディングプロジェクト	該当なし			
								市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
平成30年6月18日に発生した大阪北部地震によるブロック塀の倒壊等の被害を受け、旧市営高砂駐車場南側部分のブロック塀及び足利銀行佐野支店跡地東側のブロック塀の点検を実施したところ、建築基準法に不適合のブロック塀が確認されたため、外構改修を実施する。	旧市営高砂駐車場のブロック塀(L=52.0m)改修には、隣地の山田駐車場への立入が必要となるため、地権者の了承を得るべく説明を試みたが、隣接するさのまちビル室外機の騒音に係るまちづくり会社への不信感や、本改修工事に伴う粉塵の発生を懸念しており、当面改修には応じられないとの態度を示している。 隣地への立入の必要が生じない補強工事の実施も検討したが、効果は一時しのぎにすぎず、結果的に改修するとなれば、将来的に余計なコストがかかることから、今年度は工事を見送った。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
改修予定のブロック塀の箇所数	箇所		2	1	0	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

改修が必要なブロック塀等	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	改修予定のブロック塀の箇所数	箇所		2	1	0	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

大地震等が発生した場合に倒壊を防止すると共に安全が確保される。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	改修が完了したブロック塀の箇所数	箇所		0	1	0	1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

大地震が発生しても、安全が確保され、安心して駐車場が利用できる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	施設瑕疵による事故件数	件	0	0	0	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円		0	0	210	0	0				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							工事請負費	210	工事請負費	0		
	人件費	人					2		2			
のべ業務時間	時間					300		300				
人件費計(B)	千円		0	0	1,145	1,091	0					
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	1,355	1,091	0					

事務事業名	旧市営高砂駐車場等外構改修事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	まちなか活性化係
-------	-----------------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年6月18日に発生した大阪北部地震によるブロック塀の倒壊等の被害を受け、旧市営高砂町駐車場南部分の一部の点検を実施したところ、建築基準法に不適合のブロック塀が確認された。 この土地は、さのまちづくり(株)に貸付けし駐車場として利用されており、また、隣接地も駐車場として利用されており、利用者の安全を確保するため、ブロック塀(L=52m)の改修工事を実施する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新聞やテレビ等の報道で大きく取り上げられ、連日、記事が掲載されたこともあり、社会の関心が高くなっている。既設の塀の安全対策の徹底について通知があり、老朽化等の危険があるものについては、改修等が必然となると考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事務事業の目的は、ブロック塀等の倒壊による事故を防止するために実施するものであり、安全な施設の整備という市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	・市有地であり、ブロック塀の所有者も市であるため市が実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	改修工事が必要なブロック塀を対象とし、地震による倒壊被害を防止することができる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	改修工事により、安全な施設維持管理が促進される。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	部分的な改修ではなく、対象物件を全面的に改修することにより、事業費の節減につながる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	建築基準法不適合の物件の改修が完了したとき		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
休止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			